

政策協定書

横浜市の将来世代に、活力があり、安全で自立した地域社会を引き継ぐとの共通認識のもと、参政党（以下「甲」という）と、横浜市長選挙候補者 福山敦士（以下「乙」という）は、当選後に乙が下記政策の実現に誠心誠意取り組みることについて合意するものである。

本協定に定めのない事項は、甲乙協議のうえ決定する。

本協定書は同文2通を作成し、甲乙それぞれが1通を保管する。

記

第1条（市政改革・財政の透明化）

1. 市政におけるしがらみや癒着、不透明な意思決定を排し、公正かつ透明性の高い市政運営を徹底する。大型事業、補助金、外郭団体、委託事業、契約等について、費用対効果や政策効果を検証し、市民に分かりやすく公開する。
2. 民間の経営感覚やスピード感を行政運営に取り入れ、市有資産の有効活用、事業の選択と集中、組織改革を進めるとともに、市長及び幹部職員の権限行使の適正化、内部通報・コンプライアンス体制の強化を図る。

第2条（横浜経済・企業を育てる「稼げる横浜」の実現）

1. 横浜港や京浜工業地帯等の強みを生かし、ものづくり産業、物流・流通拠点の機能を強化するとともに、市内中小・小規模企業の販路開拓、人材確保、事業承継、資金調達、起業・創業等を総合的に支援する。
2. 横浜企業が地域で生まれ育ち、国内外へ成長できる環境を整えるため、「横浜証券取引所」構想について法制度・採算性等を含めた実現可能性を検討するとともに、「横浜営業局（仮称）」機能を整備し、市内企業の営業、販路開拓、企業誘致、産学官連携等を積極的に支援する。
3. 横浜の港、歴史、文化、食、スポーツ等を活用し、日帰り型から宿泊・長期滞在型の観光都市への転換を図る。観光振興に当たっては、市民生活との調和を図りながら、市内事業者や地域経済に利益が広く還元される仕組みを構築する。

第3条（子育て・教育への重点投資）

1. 教育を横浜の将来に対する最重要投資の一つと位置付け、仕事、経済、金融、起業、地域産業等を社会との関わりの中で学ぶ「実践型教育」を推進する。企業、大学、専門家、地域人材等と連携し、子供たちが自ら考え、挑戦し、未来を切り拓く力を育てる。
2. 画一的な教育から、子供一人ひとりの個性、適性、関心、才能に応じて可能性を伸ばす教育への転換を進める。特色ある学校、多様な学びの場、個別最適化された教育環境を充実させる。
3. 教員、専門人材、教材、教育プログラム、学校環境等への人的・財政的投資を充実させ、教員が子供と向き合い、一人ひとりの成長に直接つながる教育環境を整備する。

第4条（温かく、おいしく、質の高い学校給食）

1. 中学校給食について、子供たちが実際においしく食べ、健やかな成長につながる給食を実現するため、現行方式の満足度・残食等を検証し、自校調理方式や親子方式等への段階的な移行可能性を検討する。
2. 横浜産、神奈川県産及び国産食材の活用を進め、地産地消、食育を推進するとともに、安全性と質を重視した食材調達に努める。

第5条（防災・生活インフラ・地域交通の強化）

1. 首都直下地震、大規模火災、豪雨等に備え、避難所、防災トイレ、水・食料・燃料等の備蓄、要配慮者支援を強化するとともに、水道、下水道、道路、橋梁、学校等の老朽化状況を把握し、計画的な更新・強靱

化を進める。

2. バス路線の減便や交通空白地域の拡大を防ぎ、通勤、通学、通院、買物等に必要な移動手段を確保する。
特に郊外部について、バス、小型交通、地域交通等を組み合わせ、持続可能な地域交通体系を構築する。

第6条 (GREEN×EXPO 2027 の費用検証及び跡地利用)

1. GREEN×EXPO 2027 について、市負担額、建設・運営費、契約、追加費用、来場者数、経済効果等を継続的に検証・公開し、追加的な市民負担を可能な限り抑制する。
2. 開催後の上瀬谷地区については、大型民間開発ありきとせず、緑地・自然環境、農地・都市農業、教育・研究、防災、子供・スポーツ・地域交流等の観点を重視し、市民に長期的な利益をもたらす跡地利用を進める。

第7条 (スポーツ振興及び子供の遊び場の確保)

1. 子供たちが自由に体を動かし、スポーツに親しむことのできる環境を整えるため、ボール遊びのできる公園・広場、学校施設の地域開放等を進め、身近な遊び場・スポーツ環境を充実させる。
2. 横浜を本拠地とするプロスポーツチーム、トップアスリート、地域スポーツ団体等との連携を強化し、子供へのスポーツ体験、指導者育成、地域スポーツの振興及びスポーツを活用した地域経済・観光振興を推進する。

第8条 (地域の安全・生活秩序の確保と公正な雇用)

1. 国籍を問わず、横浜で暮らす全ての住民が地域社会の一員として、ごみ出し、騒音、交通、駐車・駐輪その他の生活ルールを理解し、遵守する環境を整備する。外国人住民に対しては、転入時等に必要な生活ルールを分かりやすく周知するとともに、企業、学校、住宅事業者、地域団体等とも連携して周知・啓発を徹底する。
2. 市民が安心して暮らせる地域社会を守るため、国籍による区別なく、違法行為や悪質な迷惑行為には適正かつ厳正に対応する。地域ごとの治安、生活トラブル等の実態を把握し、神奈川県警、地域団体、事業者等との連携を強化するとともに、防犯、見守り、相談体制を充実させる。
3. 人手不足への対応については、安価な労働力の確保に安易に依存するのではなく、まず市内企業における賃金・待遇の改善、省力化・生産性向上、人材育成、若者等の市内就業・定着、事業承継等を重視する。外国人を雇用する場合についても、日本人と外国人を不当に差別することなく、適正な賃金・労働条件及び関係法令の遵守を徹底し、外国人雇用を低賃金構造の固定化につなげない地域経済を目指す。
4. 外国人住民の増加に伴う行政需要について、人口・在留資格等の基礎データに加え、日本語教育、学校、生活相談その他の行政サービスの状況や課題を継続的に把握・公表し、市民の不安や疑問に客観的なデータをもって応える。

以上

令和 8年 9月 11日

甲：(政党)

名称：参政党

代表者：神谷 宗男

乙：(立候補予定者)

氏名：福山あつし